

川崎市内における宅地造成及び特定盛土等規制法に関する計画
(当初)

神奈川県川崎市

令和5年4月

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月11日

計画の名称	川崎市内における宅地造成及び特定盛土等規制法に関する計画												
計画の期間	令和05年度～令和09年度(5年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	川崎市												
計画の目標	盛土等に伴う災害の発生の恐れがある区域の把握のために必要な調査を実施し、盛土規制法に基づく宅地造成等工事規制区域を適切に指定する。 また、既存盛土についての調査等を実施し、盛土等に伴う災害を防止する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	96	A	96	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初	R7	R9末
1	宅地造成等工事規制区域の指定 宅地造成等工事規制区域の指定を行う	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業																						
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況			
		種別	種別	対象	間接							R05	R06	R07	R08	R09						
一体的に実施することにより期待される効果																						
備考																						
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	川崎市	直接	川崎市	—	—	盛土規制法に基づく基礎 調査	基礎調査 A=14,435ha	川崎市	■	■				96		—			
												小計						96				
											合計						96					